

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 鮎種苗生産施設緊急支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川・水産振興課漁業振興係 電話番号：058-272-1111(内4217)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,292 千円 (前年度予算額： 3,517 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,517	0	0	0	0	0	0	0	3,517
要求額	3,292	0	0	0	0	0	0	0	3,292
決定額	3,292	3,292	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和4年3月以降、急激な物価高騰等により種苗生産事業者の経営が深刻な影響を受けている。

配合飼料の主原料である魚粉の急激な価格上昇に伴う、配合飼料価格の高騰に対し、国は従来より漁業経営セーフティネット構築事業(国制度)(養殖用配合飼料価格安定対策事業)の運用をしており、影響の緩和を実施しているところであるが、種苗生産事業者は本制度の対象外であることから、物価高騰等の影響に対する支援が求められている。

(2) 事業内容

国制度の対象外である鮎種苗生産事業者に対して物価高騰により影響を受けている配合飼料の購入経費等に対して支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率： 1/2以内（県施策実現のために高騰分を価格転嫁せずに事業活動を進めていることから、急激な価格上昇に対して対応ができないため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,292	物価高騰による価格の上昇に対して、事業者負担分の一部の支援
合計	3,292	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県水産業振興計画（令和5年度～令和9年度）
 - 2 施策（戦略）
 - (6) 養殖業への支援

(2) 国・他県の状況

他県の対応状況

他県の対応状況

種苗生産事業に対して、物価高騰分の支援を実施（R5：3県）

(3) 後年度の財政負担

緊急対策のため単年度とし、後年度の財政負担はない。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体：一般財団法人 岐阜県魚苗センター

妥当性：事業実施主体は、鮎放流種苗の安定供給を設立目的としており、県施策実現のために必要な安価で良質な鮎種苗の供給を継続的に実施。昨今の物価高騰に対しても価格転嫁をせず、事業の継続を行っており、物価高騰による影響緩和の支援団体として妥当性が高い。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	鮎種苗生産施設緊急支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（一財）岐阜県魚苗センター （理由） 主な事業目的として県内の鮎放流種苗の生産供給を実施している唯一の種苗生産業者である。
補助事業の概要	（目的） 今般の物価高騰等により懸念される種苗生産事業者への負担増を軽減する （内容） 漁業経営セーフティネット構築事業の対象外となる種苗生産事業者に対し価格高騰分の一部を支援
補助率・補助単価等	定率 （内容） 前年平均飼料価格からの価格上昇分及びその1/2を支援 （理由） 価格高騰による種苗生産事業者の経営負担を軽減する必要がある。
補助効果	実質負担の軽減
終期の設定	終期 8年度 （理由） 当面の配合飼料等価格等高騰への対策のため

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 価格高騰による種苗生産事業者の経営負担を軽減する必要がある。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 基準値	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率

補助金交付実績 (単位：千円)	R5年度	R6年度	R7年度
	7,426	6,247	

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	岐阜県魚苗センターに対して配合飼料及び電気料金の高騰分の支援を行い、種苗価格の抑制が図られた。
令和5年度	岐阜県魚苗センターに対して配合飼料及び電気料金の高騰分の支援を行い、種苗価格の抑制が図られた。
令和6年度	岐阜県魚苗センターに対して配合飼料及び電気料金の高騰分の支援を行い、種苗価格の抑制が図られた。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	令和4年4月から急激に主原料である魚粉価格が上昇しており、今後、配合飼料価格への転嫁が見込まれる現状から、緊急支援の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 配合飼料価格の高騰がいつまで継続するか予測が困難

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 緊急対策であるため、継続的事业ではない
